

VRの活用でリハビリに対する不安を軽減 脳の再プログラミングとも言える『mediVRカグラ』の可能性

事業内容

事業内容：2016年設立
医療機器の製造販売業

知的財産権と内容

特許第7509475号	情報処理システム、情報処理方法および情報処理プログラム
特許第7125180号	認知能力推定装置、その方法およびプログラム
特許第6898675号	リハビリテーション支援装置、その方法およびプログラム
特許第6714285号	リハビリテーション支援装置及びリハビリテーション支援方法
商標第6220620号	mediVR カグラ

他 特許権33件（国際特許含む）、商標権19件

(2025年6月現在)

ACTIVITIES & ACQUISITION IS INTELLECTUAL DATA



代表取締役社長 原 正彦さん

循環器専門医としての経験を活かし リハビリを助けるVR機器を発明

元々循環器内科専門医として活躍していた原社長が、脳梗塞や脳出血に苦しむ患者のために「もっと効率的で、後遺症にもアプローチできるリハビリの仕組みを」と考え、大阪大学発の医療機器メーカーとして創業。注目したのは、VRという先進技術であった。仮想空間を利用し、楽しみながらリハビリの効果を実感できるシステムを模索した結果、数年の奮励ののちに誕生したのが『mediVRカグラ』である。これは専用のディスプレイを装着してゲーム感覚で動作を繰り返すことで、脳と身体のネットワークを整理し、身体・認知機能を鍛えられる画期的な製品だ。年齢に応じて処理能力が異なる部分はあるが、一方で個人差を的確に捉えられるため、脳の状態を細かく把握しやすい。その斬新な発想は、いわば「脳の再プログラミング」とも表現される新療法「体性認知協調療法」の誕生にも繋がった。また、数多くの特許技術を有し、特許を活用した販売戦略や競合対策、社内教育体制など知的資産経営にも力を入れている。2023年には特許庁主催の「知財功労賞」にて「経済産業大臣表彰」も受賞した。

当初から知財戦略を計画し 自ら積極的に知識を身につけた

医療業界に新たな風を吹き込む画期的なアイデアを開発した原社長は、当初から「真似されたくない」とい

う想いが強くあったという。そのため、最初はどちらかといえば「権利を守る」ことを優先して考え、20年を目処にした長期的な特許取得の戦略を立てていたそう。そこで、懇意にしていた医師に相談したところ、現在の担当弁理士を紹介された。担当弁理士は、現在も当社の特許戦略顧問として、二人三脚で知財に向き合える頼もしいパートナーとなっている。特許取得において原社長が心がけているのは、必ず自らが弁理士とともに審査官との面接に参加すること。そして審査官の思考過程を理解し、相手に合わせた表現を心がけることだという。ゆえに分野ごとに異なる“表現の癖”を意識し、常に伝わりやすい言葉を工夫している。「元より実践主義なので、面接や交渉などの現場経験を大切にしていた」とのことだ。また、弁理士任せにせず、自らが面接で製品のニュアンスや技術的な点を直接説明することで、請求範囲を狭めずに説得することができた。

海外特許も取得し 自社ならではの知財活用と向き合う

このような経緯で取得された特許だが、営業活動において効果を実感することも多い。他社との差別化を図る上で、特許は大きなアドバンテージになっている。資金調達の審査でも将来性を評価される材料となり、リハビリ機器の分野において市場での独自性を発揮している。また、一層シェアを広げるべく、近年では中

小機構・JETROの補助金を利用し、米国・中国や欧州などでも特許を取得。特に中国は製造拠点になりやすいことから、特許の取得は他国の模倣への抑止力にも繋がると考えている。一方で、すべてを権利化するのではなく、特許を取得しつつ開示する部分と秘匿する部分のメリハリも考慮した。例えばすぐに真似できそうな名称や形、動作方法などは権利として守り、アルゴリズムや内部ロジックといった技術の中身は営業秘密として非公開にすることで、自社の情報を効果的に管理しているようだ。

知財取得・活用における苦悩



とはいえ、初めて特許を取得した際には、先行事例のない技術ゆえ審査官の理解を得ることが難しく、より本質的な部分を特許化しにくいといった悩みも生まれた。また、過去には大手企業から取り消しの異議申し出を受けた経験もある。だが、いずれも審査官との面接で培った「伝える工夫」で冷静に議論を重ね、論理的に反論する

ことで無事解決できた。こういった地道な対応により、昨今では競合製品のリスクもほぼ排除でき、以前ほど徹底した違反チェックは必要なくなったそうだ。

知財取得を目指す経営者へのメッセージ

注目!

「知財は、自社製品をしっかりと守ることができるため、落ち着いて販売できるという点で非常に重要。取得の際には、ぜひ審査官面接に“アドバイスを受けるために話しに行くだけ”という気軽な気持ちでチャレンジしてみてほしい」と原社長は話す。また、「例えば一つの製品のみを取り扱う会社であっても、他社の特許出願を手伝わせてもらったり、他のプロジェクトにも関わりを持つことで経験値を積むことができる。何事も経験第一なので、短期間でノウハウを身につけたい場合は、実体験で感覚を掴んでから理屈で補強する、という姿勢を持つのがコツだ」と併せて語った。



『mediVRカグラ』の使用イメージ。専用機器を装着し、コントローラーで操作を行う



ゲームは数種類用意されているため、飽きることなく楽しんでリハビリを行える



知的財産活用のポイント

専門分野を超え、現場の声にも耳を傾ける 医師としての想いが生んだ“守りたい”姿勢

脳の病気は本来原社長の専門分野ではなかったが、「医師は本来、臓器にこだわらず全身を診るべき」との想いから『mediVRカグラ』の開発に乗り出した。また、当社ではそれを専門的に導入した「mediVRリハビリテーションセンター」の運営も行っ

ているが、これも間近でリハビリの成果に不安を覚える患者の姿を見ていたからこそ、設定した目標を達成できた分だけ利用費を支払う成果報酬型にするなど、今までにない運営方法も取り入れることができた。今後は一般のリハビリ施設に対して販売を拡大し、より多くの人に機器を届けていきたいという。医師として患者に寄り添う想いが先進的な技術を生み出し、適切な運用に向けて動いた結果、綿密な知財戦略にも結び付いた。

COMPANY DATA

取材：2025年6月

企業名：株式会社mediVR 所在地：大阪府豊中市寺内2-4-1 電話番号：06-6151-4008

URL：<https://www.mediVR.jp/> 創業：2016年 資本金：9000万円 従業員：24名

